

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	①産業間連携強化等による生産性向上及び域内経済循環の促進
			施策の小項目名	○県内企業の連携による付加価値を高めるビジネスモデルの創出及び域内経済循環の促進
主な取組	稼ぐ企業連携支援事業		対応する成果指標	付加価値労働生産性（付加価値額/県内就業者数）
施策の方向	・県内企業が連携して取り組む有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び各種支援を行い、付加価値を高めるビジネスモデルの創出や域内経済循環の促進に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
事業者が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環の促進等に資するプロジェクトを、中小企業者等から広く公募・採択し、採択事業者に対する経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。	県	企業が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環等に資するプロジェクトを支援		
		支援プロジェクト数（累計）		
		10件	10件（20件）	10件（30件）
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課【 098-866-2340 】		関連URL	-

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			稼ぐ企業連携支援事業			予算事業名		稼ぐ企業連携支援事業	
主な財源		実施方法		R4年度 決算額		R5年度 決算見込額		R6年度	
一括交付金 (ソフト)		補助		103, 606		172, 932		主な財源	
								実施方法	
								当初予算額	
								一括交付金 (ソフト)	
								補助	
								140, 075	
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画			
新規プロジェクトを10件、前年度からの継続プロジェクト4件を採択した。						新規プロジェクトを6件、前年度からの継続プロジェクト5件を採択することを計画している。			

活動指標名		支援プロジェクト数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
		R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		26件	10件	14件	10件（20件）	100. 0%	順調	企業が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環の促進等に資するプロジェクトを公募・採択した。 採択プロジェクトの効果向上のため専門家によるハンズオン支援等を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

企業間で連携し、ソフトウェアDX化による新製品開発や介護保険外サービスのIT化など、新規及び継続の企業連携プロジェクト14件を支援しており、進捗状況は順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 企業が自社分析を行いより効果的に自社の強みを生かした事業展開ができるようセミナー等を実施する。	参加企業が自社分析を行うことで、自社のビジネスモデルを明確化し、連携先を見つけて収益力を高めるためのセミナーを3回実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	企業のプロジェクトをより効果的にするために、企業が申請前の段階から自社分析等を行い、プロジェクトを検討する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	申請を検討している企業に対するセミナー参加の呼びかけや相談支援等を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	①産業間連携強化等による生産性向上及び域内経済循環の促進
			施策の小項目名	○産業横断的なブランディングの推進
主な取組	産業間連携おきなわブランド戦略推進事業		対応する成果指標	付加価値労働生産性（付加価値額/県内就業者数）
施策の方向	・ 県産品需要や観光消費の拡大に資する産業横断的なブランド戦略をマーケティング調査に基づき策定するとともに、相乗効果の高いプロモーションに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
データを活用したマーケティング調査に基づき、沖縄の自然、歴史、文化等を基盤とする地域資源を活用したブランド力の強化及びそのブランド力を産業振興に活かすための戦略を策定する。	県	県産品需要や観光消費の拡大に資する産業横断的なブランド戦略の策定および相乗効果の高いプロモーションを実施		
		産業横断的なブランディング及びプロモーションの取組数（累計）		
		3件	3件（6件）	3件（9件）
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/keizai/1009879/1028093/index.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		産業間連携おきなわブランド戦略推進事業			予算事業名		産業間連携おきなわブランド戦略推進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	委託	21,981	21,026		一括交付金 (ソフト)	委託	32,602	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
追加の消費者調査を実施し、会議を3回開催した。その後、おきなわブランド戦略を公表した。おきなわブランド戦略セミナーも3回開催した。					おきなわブランド戦略の推進のため、おきなわブランド戦略推進会議を設置し、会議を3回実施する。併せて本ブランドセミナーを3回実施する。			

活動指標名	産業横断的なブランディング及びプロモーションの取組数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		前年度実施の消費者調査を踏まえ、ターゲットとブランド価値等を設定し、おきなわブランド戦略を策定した。 併せて、ブランド戦略の浸透を図るため、おきなわブランドセミナーを3回実施した。
	-	3件	3件	3 件（6 件）	100.0%	順調	

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
ターゲット（WHO）とブランド価値等（WHAT）を設定のうえ、おきなわブランド戦略を策定した。併せて、おきなわブランドセミナーを3回実施することで、民間事業者等へブランド戦略の内容の浸透を図ることができた。	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
実行性の高いブランド戦略を策定するため、令和4年度は国内が中心だった消費者調査をよりエリアを広げるため、令和5年度では海外の主要就航エリアも調査対象とする。 また、離島を含めた事業者ヒアリングを行い、戦略の主体であるブランドユーザーの事業者を広げていく。	海外調査として台湾、香港、韓国、中国、米国から6,555サンプルを抽出した。 また、離島を含めて24事業者へのヒアリング調査を実施のうえ、おきなわブランド戦略を策定した。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	策定したおきなわブランド戦略を実効性のあるものにするため、県民や民間事業者（※インナー）の理解を得ながら浸透させて必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	県民・民間事業者とのブランドコンセプトの共有を図るため、セミナー・ワークショップ等を開催する。
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	民間事業者の事業活動における本戦略の活用を進める必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	本ブランド戦略の活用に必要な事業者への専門家の派遣や取組事例集を作成のうえ、産業間連携マッチングを促進する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	②観光産業と多様な産業との連携
			施策の小項目名	○市場ニーズの把握
主な取組	稼ぐ県産品支援事業		対応する成果指標	一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費）
施策の方向	・国内及びアジア展開や外国人観光客等の増加を踏まえ、観光業における実態調査を行い、市場ニーズに対応した食嗜好やパッケージ等の新たなニーズ・課題に対応する県内企業の商品開発、デザイン開発等を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県産品の商品力を高め県外への販路拡大を図るため、プロモーションや稼ぐ力向上に向けた専門アドバイザーによる指導、助言等県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。	県	県産品の国内市場における需要開拓に向け、戦略的なマーケティング支援やプロモーション展開、補助金支援等の実施		
		申請時に掲げた目標売上を達成した補助事業者の割合		
		2/3	2/3	2/3
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	-

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			稼ぐ県産品支援事業			予算事業名		稼ぐ県産品支援事業	
主な財源		実施方法		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
一括交付金 (ソフト)		委託		45,048	64,734	主な財源		実施方法	当初予算額
						一括交付金 (ソフト)		委託	55,519
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画			
プロモーションを6回、セミナーを5回開催した。また、マーケティング支援を12件、補助支援を24件実施した。						プロモーションを5回、セミナーを3回開催する。また、マーケティング支援を10件、補助支援を15件実施する。			

活動指標名		申請時に掲げた目標売上を達成した補助事業者の割合		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値		R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		-	1/2	7/15	2/3	74.6%	やや遅れ	補助事業者に対するセミナー等支援を行い、申請時に売上額を目標とした補助事業者15者のうち、7者が目標を達成した。 県外商談会での商談が成約まで時間を要している等により、目標を下回った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

プロモーションやマーケティング支援など計画通り実施し、事業者の県外市場での販路拡大に向けた支援を行ったが、商品特性等の訴求が不十分等により事業期間内での成約に結び付けられず、目標を下回った。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 一部のセミナーを公開型とし、補助事業者以外も参加可能にする。	原価計算や品質管理、ECに関するセミナーを補助事業者以外にも公開し、事業者の県外販路拡大等に必要となる知識やノウハウの浸透を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	県内事業者の商品開発や商談会出展等の活動をより効果的に促進するため、事業者の取組に応じた支援が必要である。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	商品開発・改善等の作り手向けと、商談会出展等の伝え手向けといった取組に応じたセミナーを実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	③食品関連産業と農林水産業の連携
			施策の小項目名	○食品製造業、外食産業の高度化
主な取組	産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業）		対応する成果指標	食料品製造業の製造品出荷額
施策の方向	・原料調達を担う農林水産分野においては、安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化を図るとともに、食品関連産業による県産食材の活用や調達促進に向けたマッチング支援、食品製造業に対する県産食材を活用した製品開発支援を行うこと等により競争力を強化し、食品製造業、外食産業の高度化を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
競争力の高いものづくり産業の創出を目的に、県内企業を中心とした産学官連携等共同体による本県の地域資源等を活用した製品開発プロジェクトに対し開発費の補助を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援や製品開発に向けて必要な講座を実施する。	県	産学官連携による競争力のある製品開発・事業化支援（食品製造業）		
		食品製造業者への支援件数（累計）		
		1件	1件（2件）	1件（3件）
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課	【 098-866-2337 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			産学官連携製品開発支援事業			予算事業名		産学官連携製品開発支援事業	
主な財源		実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
						主な財源		実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)		補助	46,517	45,457		一括交付金 (ソフト)		補助	40,865
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画			
食品製造業を含む68者を対象とした製品開発講座2回の実施及び食品製造業を含む9者を対象としたフォローアップを実施。						食品関連製品の開発プロジェクト1件へ開発費補助とハンズオン支援を実施するとともに、食品製造業を含む30者を対象とした製品開発講座を実施。			

活動指標名		食品製造業者への支援件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
		R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		3件	2件	0件	1件（2件）	0.0%	未着手	食品製造業を含む68者を対象とした製品開発講座2回（10月、1月）の実施及び食品製造業を含む9者を対象としたフォローアップの実施。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

開発費補助新規2件の採択予定に対し、食品関連製品の4者を含む8者の応募があったが、資格審査や採択審査を実施した結果、食品関連製品は採択までには至らず、目標値を達成することができなかった。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
委託先による採択前の事前相談や、採択後のハンズオン支援の中で、より細かな確認と支援を行い、必要に応じて計画の時点修正を行うなどの支援を行う。	採択前の事前相談について、具体的な申請手続きの助言に取り組むなど、細かな確認と支援を実施した。また、採択後のハンズオン支援について、経理書類作成の助言に取り組むなど、細かな確認と支援を実施した。さらに、採択企業各社の計画はほぼ計画通りに達成されたため、特に計画の時点修正を行うことはなかった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	「マーケットイン型」の提案が少なく、「プロダクトアウト」の意識から脱却できるよう、さらに積極的に支援を推進する必要がある。	⑧ その他	令和6年度で事業終了となることから、次年度事業においては、これまで以上に「マーケットイン型」の製品開発を重視した支援に取り組む。
⑦ その他（改善余地の検証等）	審査委員会（最終審査）における審査の結果、食品関連製品は順位付けにより採択までには至らなかった。	⑧ その他	採択前の事前相談により、応募申請企業のプレゼンテーション等の精度が高められるよう支援する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	③食品関連産業と農林水産業の連携
			施策の小項目名	○食品製造業、外食産業の高度化
主な取組	沖縄の特徴を活用した食品開発支援		対応する成果指標	食料品製造業の製造品出荷額
施策の方向	・原料調達を担う農林水産分野においては、安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化を図るとともに、食品関連産業による県産食材の活用や調達促進に向けたマッチング支援、食品製造業に対する県産食材を活用した製品開発支援を行うこと等により競争力を強化し、食品製造業、外食産業の高度化を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内製造業による食品開発に対して、技術相談や機器の開放、研修生受入などの技術支援や研究開発を行うことで高度化を図る。	県	県、関係機関連携による食品開発に関する技術支援等		
		県工業技術センターにおける技術支援、研究開発件数(累計)		
		450件	450件(900件)	450件(1350件)
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課【 098-866-2337 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名	工業技術支援事業費				予算事業名	工業技術支援事業費			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	直接実施	6,520	6,501		県単等	直接実施	8,001		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
技術相談、技術指導、技術研修生受入、依頼試験、機器開放により食品開発支援を行った。					技術相談、技術指導、技術研修生受入、依頼試験、機器開放により食品開発支援を行う。				
予算事業名	工業研究費（単独）				予算事業名	工業研究費（単独）			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	直接実施	3,099	2,964		県単等	直接実施	3,649		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
食品加工や醸造、食品資源の分野に関する研究を実施した。					食品加工や醸造、食品資源に関する研究を実施する。				

活動指標名	県工業技術センターにおける技術支援、研究開発件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		農水産食品や発酵食品等に関する技術支援415件（技術相談266件、技術指導34件、研修生受入5件、依頼試験3件、機器開放107件）を行った。また、食品加工や醸造、食品資源の研究を4テーマ実施した。
	件	413件	419件（832件）	450件（900件）	93.1%	順調	

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
技術支援および研究開発件数は目標値450件に対して実績値は419件で目標に達していないが、達成割合は93.1%であることから「順調」と判定した。取組の効果として、多様なフレーバーの泡盛や果実酒が製品化されるなど食品開発が促進された。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○本県特有の伝統食品製造における衛生管理に関する研究結果や、衛生管理の重要性などの情報発信を行い、食品製造業の衛生管理の向上につなげる。	○技術指導や研究会などで研究成果を紹介すると共に、商工会の研修会で衛生管理の必要性について紹介した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	食品を製造する上での基本である衛生管理の相談は、相談件数に占める割合がここ数年増加傾向にあり、衛生管理に関する技術支援の需要が増加している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	衛生管理に関する技術相談や現場指導などを継続して行うと共に、衛生管理に関する講習会やセミナーを開催し、衛生管理に関する技術支援を強化する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	④魅力あるまちづくり・地域商業活性化に向けた環境整備
			施策の小項目名	○地域商業活性化による持続的な「稼ぐ力」の構築促進
主な取組	地域ビジネス力育成強化事業		対応する成果指標	商店街の空き店舗率
施策の方向	・地域産業を支える事業者や団体等が実施する地域ぐるみの取組や、地域を越えて協働する取組に対し支援を行うことにより、地域商業活性化を図り、持続的な「稼ぐ力」の構築を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
地域を支える中小企業の持続的発展のため、地域ぐるみの中小企業振興等に取り組む地域連携隊の自律・持続化と戦略的な経営管理の普及促進を通じた県内小規模事業者の事業推進力の向上を図る。	県支援機関等	地域を越えて連携する地域連携体の取組の支援		
		支援する地域連携体の組織力強化に向けた会議の開催数（累計）		
		24回	24回（48回）	24回（72回）
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【 098-866-2343 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		地域ビジネス力育成強化事業			予算事業名		地域ビジネス力育成強化事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	補助	45,657	44,715		一括交付金 (ソフト)	補助	37,688	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
地域間連携体の支援を3件行った。					引き続き、地域間連携体の支援を3件行う。			

活動指標名	支援する地域連携体の組織力強化 に向けた会議の開催数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		地域ぐるみの中小企業振興等に取り組む地域連携体の自立・持続化を図るため、地域連携体の支援3件を実施した。また、地域間連携体会議や現地を訪問したハンズオン支援を3連携体で126回実施した。
	-回	92回	126回	24回（48回）	100.0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
地域連携体に対しては、令和元年度から令和3年度まで4連携体（名護、北大東村、恩納村、与那原）を支援してきた。令和3年度で補助期間が終了となり、それぞれ自立して取り組みを継続している。令和4年度より新しく3地域間連携体（名護・北谷、南城・八重瀬、南北大東村）を支援しており、令和6年度は補助最終年度のため、補助期間終了後も自立して取り組めるよう、継続して支援を行う。	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 地域連携体の構成員だけでなく、地域の多くの事業者や住民を連携体のイベントや会議に参加してもらえるよう広報誌やSNS等での呼びかけを積極的に行う。 ○ 地域連携をマネジメントする人材を各連携体で育成することや、各連携体の事業の運営について参画者が相互に分担できるように体制を強化・改善していく。	○各連携体にプロジェクトマネージャーやサブマネージャーを設置し、役割分担を行い、人材育成を図った。 ○イベント等の実施に当たり、地域連携体の構成員だけでなく地域の事業者や地域住民へ広報誌やSNS等で呼びかけを行った。 ○各連携体の構成員全てが集まって行う全体会議の開催を定期的の実施し、事業の進捗や成果目標等について、連携体内で共有を行った。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	地域連携体の自立、持続化に向け構成員の各々の事業の連携が必要である。また、連携体外の事業者等との連携についても取組んで行く必要がある。	② 連携の強化・改善	地域連携体の構成員だけでなく、地域の多くの事業者や住民を連携体のイベントや会議に参加してもらえるよう広報誌やSNS等での呼びかけを引き続き積極的に行う。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	地域連携体の持続化のためには、地域連携体の運営に必要な役割分担についての具体的かつ現実的なビジョンを各連携体において有する必要がある。	② 連携の強化・改善	地域連携をマネジメントする人材を各連携体で育成することや、各連携体の事業の運営について参画者が分担できるように体制を強化・改善していく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施 策	④魅力あるまちづくり・地域商業活性化に向けた環境整備
			施策の小項目名	○地域商業活性化による持続的な「稼ぐ力」の構築促進
主な取組	商店街等活性化の支援		対応する成果指標	商店街の空き店舗率
施策の方向	・地域産業を支える事業者や団体等が実施する地域ぐるみの取組や、地域を越えて協働する取組に対し支援を行うことにより、地域商業活性化を図り、持続的な「稼ぐ力」の構築を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
地域商業エリアの魅力向上を目指す人材の育成を図るため、地域の課題解決にむけて事業化までの知識習得のための研修を実施する。	県,市町村,商店街等	商店街等が実施する地域活性化に向けた取組の支援		
		商店街等への支援件数（累計）		
		1 件	1 件（2 件）	1 件（3 件）
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【 098-866-2343 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			商店街活性化支援事業等			予算事業名		商店街活性化支援事業等	
主な財源		実施方法		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
県単等		委託		2,952	9,933	主な財源		実施方法	当初予算額
県単等		委託				県単等		委託	11,803
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画			
地域商業エリアの魅力向上のため地域の課題解決にむけて事業化までの知識習得のための研修を実施、活性化プランを作成した。						地域商業エリアの魅力向上を目指す人材の育成を図るため、地域の課題解決にむけて事業化までの知識習得のための研修を実施する。			

活動指標名		商店街等への支援件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	0件	1件	2件	1件（2件）	100.0%	順調	地域商業エリアの魅力向上を目指す人材の育成を図るため、地域の課題解決にむけて事業化までの知識習得のための研修を実施する。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は地域商業エリアの魅力向上を目指す商店街を2地域選定し、人材育成の研修を行いながらプラン策定までを支援した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
商店街を含めた商業地域の活性化のため、地域のリーダーとなる人材育成を行うことで、地域の課題解決に向けた取り組みを持続的に行うことができるよう支援する。	商業地域の活性化を目指す商店街を2地域選定し、地域のリーダーとなる人材育成を行いながらプラン策定までを支援し、地域の課題解決に向けた取り組みを持続的に行う体制づくりに繋げた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	商店街振興組合等が事業への補助を受ける際に、申請事務等を行う事務員がいない場合がある。また、補助を受けて活性化プランを策定しても、プランの運営にあたる組合員等がいない状況がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	商店街を含めた商業地域の活性化のため、地域のリーダーとなる人材育成を行うことで、地域の課題解決に向けた取り組みを持続的に行うことができるよう支援する。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	消費者ニーズの多様化、郊外型の大規模集客施設の立地が進んだこと等により、消費者が大規模集客施設に流れて空洞化が進んでおり、かつては地域コミュニティの中心であった商店街も衰退している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	社会情勢の変化に対応しながら、地域の課題解決に向けた持続的な取り組みに繋がるよう、地域のリーダーとなる人材育成や組織づくりを支援する。